

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
バリューオープン

第25期（決算日：2025年9月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ バリューオープン」は、去る9月25日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

バリュエーション（株価の割安性を測る尺度）に基づいて抽出した銘柄の中から、運用チームによる企業訪問やアナリストの分析などにより、割安な株価が修正される確度が高いと判断する銘柄を選定してまいりました。

投資環境

国内株式市況は、米国の関税政策を巡る不透明感が後退し、さらには石破首相の辞任表明により次期政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇しました。

運用のポイント

組入銘柄数は46～53銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、ソニーグループや鹿島建設などを新規に組み入れ、TOKYO PIANOホールディングスや三菱重工業などを全株売却しました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

運用環境見通しと今後の運用方針

引き続き主要国の金融政策や国内政局の動向については注視していく必要がありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。



運用担当者
畠澤 巧

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式比率	株式比率	純資産額
	税分	込配	み金	期騰落率				
21期(2021年9月27日)	円 13,370		円 2,000	% 33.3	3,300.00	% 30.5	% 99.1	% 7,281
22期(2022年9月26日)	12,967		0	△3.0	3,018.01	△8.5	98.3	— 8,693
23期(2023年9月25日)	17,133		500	36.0	3,967.65	31.5	99.3	— 12,566
24期(2024年9月25日)	21,106		350	25.2	4,509.56	13.7	98.8	— 17,591
25期(2025年9月25日)	26,226		600	27.1	5,556.37	23.2	99.1	— 23,856

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式比率	株式比率
	騰落率	率			
(期首) 2024年9月25日	円 21,106	% —	4,509.56	% —	% 98.8
9月末	21,323	1.0	4,544.38	0.8	97.7
10月末	21,421	1.5	4,629.83	2.7	97.9
11月末	21,790	3.2	4,606.07	2.1	98.0
12月末	22,751	7.8	4,791.22	6.2	98.7
2025年1月末	22,700	7.6	4,797.95	6.4	97.9
2月末	21,735	3.0	4,616.34	2.4	98.6
3月末	22,062	4.5	4,626.52	2.6	97.6
4月末	21,942	4.0	4,641.96	2.9	97.8
5月末	23,494	11.3	4,878.83	8.2	98.2
6月末	24,041	13.9	4,974.53	10.3	98.7
7月末	25,210	19.4	5,132.22	13.8	98.8
8月末	26,267	24.5	5,363.98	18.9	98.3
(期末) 2025年9月25日	26,826	27.1	5,556.37	23.2	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2024年9月26日～2025年9月25日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	21,106円
第25期末	26,226円
既払分配金	600円
騰落率	27.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ27.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（23.2%）を3.9%上回りました。

》基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、人工知能（AI）に関する設備投資が業績に与える影響が好感されたことなどから、組入銘柄の多くについて株価の割安感が株式市場で見直されて上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、FOOD & LIFE COMPANIES、鹿島建設、川崎重工業、SWCC

下位5銘柄・・・第一三共、artience、三菱ケミカルグループ、JVCケンウッド、タムロン

第25期：2024年9月26日～2025年9月25日

〉投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや、概ね堅調な結果となった国内企業決算が市況を下支えしたものの、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

4月上旬には、米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まることなどから大きく下落しました。4月中旬から8月中旬にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退し、さらに期間末にかけては石破首相の辞任表明により次期政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バリューオープン

当ファンドは、三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

▶ 三菱UFJ バリューマザーファンド バリュエーション（株価の割安性を測る尺度）に基づいて抽出した銘柄の中から、運用チームによる企業訪問やアナリストの分析などにより、割安な株価が修正さ

れる確度が高いと判断する銘柄を選定してまいりました。

組入銘柄数は46～53銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、ソニーグループや鹿島建設など18銘柄を新規に組み入れました。また、TOPPANホールディングスや三菱重工業など13銘柄を全株売却しました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ バリューオープン

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分効果：建設業や非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

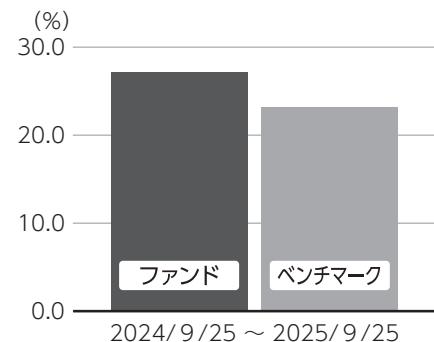
銘柄選択効果：川崎重工業、ライフドリンク カンパニーをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：石油・石炭製品や化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：九電工、JVCケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（ペビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

》分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期 2024年9月26日～2025年9月25日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (2.237%)
当期の収益	592
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	16,250

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ バリューオープン

三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ バリューマザーファンド

今後も、バリュエーションに基づいて抽出した銘柄のなかから、割安な株価が修正される確度が高いと判断する銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長

期的に上回る投資成果をめざして運用を行なう所存です。

引き続き主要国の金融政策や国内政局の動向については注視していく必要がありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えてきており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

2024年9月26日～2025年9月25日

› 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	392	1.704	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(186)	(0.808)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(186)	(0.808)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(20)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	21	0.092	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(21)	(0.092)	
合計	413	1.796	

期中の平均基準価額は、22,989円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

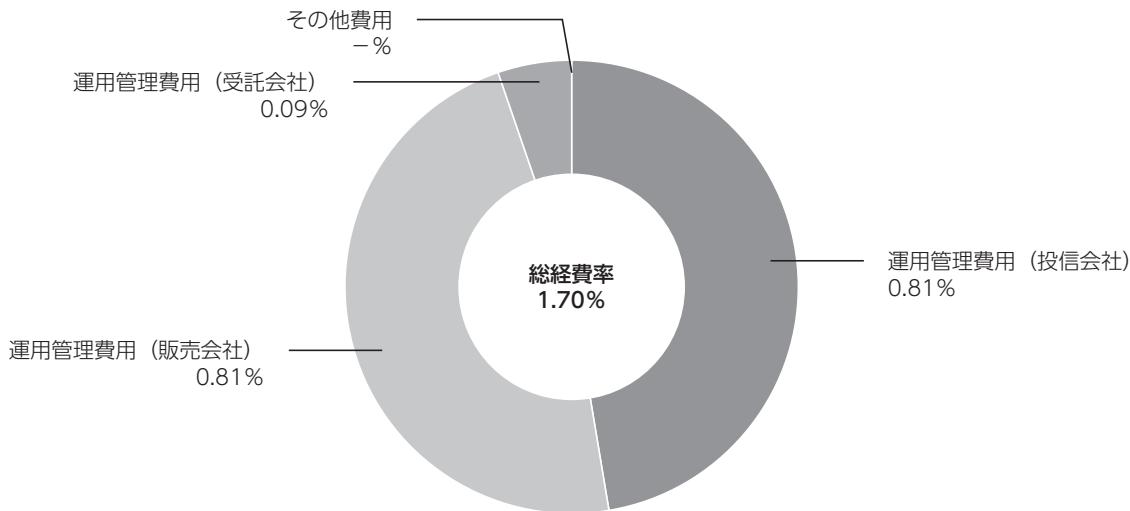
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月26日～2025年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ バリューマザーファンド	千口 400,580	千円 2,689,593	千口 260,196	千円 1,787,982

○株式売買比率

(2024年9月26日～2025年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,718,862千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,216,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月26日～2025年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23,579	百万円 691	% 2.9	百万円 12,139	百万円 554	% 4.6

平均保有割合 83.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 838	百万円 207	百万円 2,193

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

種類	買付額
株式	百万円 97

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18,329千円
うち利害関係人への支払額 (B)	620千円
(B) / (A)	3.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ モルガン・スタンレー証券、三菱UFJ フィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
三菱UFJ バリューマザーファンド	千口 2,914,803	千口 3,055,186	千円 23,798,070

○投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
三菱UFJ バリューマザーファンド	千円 23,798,070	% 96.6
コール・ローン等、その他	836,214	3.4
投資信託財産総額	24,634,284	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	24,634,284,315
三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額)	323,736,789
未収入金	23,798,070,408
未収利息	512,472,999
未収利息	4,119
(B) 負債	778,002,972
未払収益分配金	545,777,493
未払解約金	51,557,979
未払信託報酬	180,667,500
(C) 純資産総額(A-B)	23,856,281,343
元本	9,096,291,565
次期繰越損益金	14,759,989,778
(D) 受益権総口数	9,096,291,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,226円

<注記事項>

①期首元本額 8,334,452,515円
 期中追加設定元本額 2,627,567,119円
 期中一部解約元本額 1,865,728,069円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,6226円です。

○損益の状況 (2024年9月26日～2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	624,259
(B) 有価証券売買損益	624,259
売買益	5,027,040,772
売買損	5,369,768,375
(C) 信託報酬等	△ 342,727,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 339,344,621
(E) 前期繰越損益金	4,688,320,410
(F) 追加信託差損益金	4,067,044,877
(配当等相当額)	6,550,401,984
(売買損益相当額)	(6,563,114,705)
(G) 計(D+E+F)	(△ 12,712,721)
(H) 収益分配金	15,305,767,271
次期繰越損益金(G+H)	△ 545,777,493
追加信託差損益金	14,759,989,778
(配当等相当額)	6,550,401,984
(売買損益相当額)	(6,572,686,352)
分配準備積立金	(△ 22,284,368)
	8,209,587,794

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年9月26日～ 2025年9月25日
費用控除後の配当等収益額		429,526,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		4,258,794,006円
収益調整金額		6,572,686,352円
分配準備積立金額		4,067,044,877円
当ファンドの分配対象収益額		15,328,051,639円
1万口当たり収益分配対象額		16,850円
1万口当たり分配金額		600円
収益分配金金額		545,777,493円

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	600円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)
- ②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ③信託財産留保額の削除を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年6月25日)

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第25期》決算日2025年9月25日

[計算期間：2024年9月26日～2025年9月25日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月25日に第25期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブライン運用により、長期的に東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きを上回る運用成果をめざします。 組入銘柄は、以下の方法により決定します。 ①PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、PCR(株価キャッシュフロー倍率)等の指標を参考に銘柄を抽出します。 ②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。 ③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。 また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。 なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式組入比率	株式比率	純資産額
	期騰落率	中率				
21期(2021年9月27日)	円 34,657	% 35.7	3,300.00	% 30.5	% 99.3	百万円 7,266
22期(2022年9月26日)	34,167	△ 1.4	3,018.01	△ 8.5	98.9	— 8,639
23期(2023年9月25日)	47,285	38.4	3,967.65	31.5	99.5	— 12,536
24期(2024年9月25日)	60,202	27.3	4,509.56	13.7	99.0	— 17,547
25期(2025年9月25日)	77,894	29.4	5,556.37	23.2	99.4	— 35,870

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数值及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(T O P I X) (配当込み)		
(期 首) 2024年9月25日	円 60,202	% —	4,509.56	% —	% 99.0
9月末	60,866	1.1	4,544.38	0.8	97.9
10月末	61,231	1.7	4,629.83	2.7	98.1
11月末	62,364	3.6	4,606.07	2.1	98.2
12月末	65,217	8.3	4,791.22	6.2	98.9
2025年1月末	65,168	8.2	4,797.95	6.4	98.2
2月末	62,470	3.8	4,616.34	2.4	98.9
3月末	63,500	5.5	4,626.52	2.6	97.8
4月末	63,245	5.1	4,641.96	2.9	98.1
5月末	67,819	12.7	4,878.83	8.2	98.4
6月末	69,508	15.5	4,974.53	10.3	98.9
7月末	72,996	21.3	5,132.22	13.8	99.1
8月末	76,161	26.5	5,363.98	18.9	98.5
(期 末) 2025年9月25日	77,894	29.4	5,556.37	23.2	99.4

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

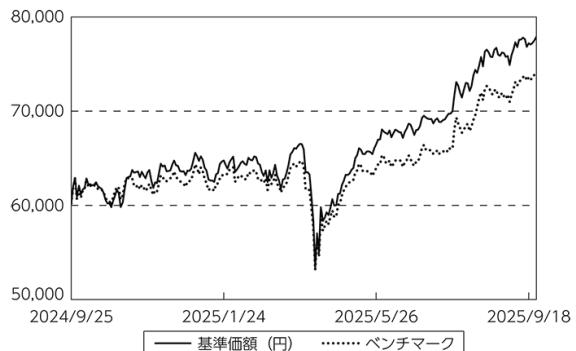
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ29.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(23.2%)を6.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、人工知能（A I）に関する設備投資が業績に与える影響が好感されたことなどから、組入銘柄の多くについて株価の割安感が株式市場で見直されて上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位 5 銘柄…三菱UFJ フィナンシャル・グループ、FOOD & LIFE COMPANIES、鹿島建設、川崎重工業、SWCC

下位 5 銘柄…第一三共、artience、三菱ケミカルグループ、JVCケンウッド、タムロン

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや、概ね堅調な結果となった国内企業決算が市況を下支えしたものの、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。
- ・4月上旬には、米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まることなどから大きく下落しました。
- ・4月中旬から8月中旬にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退し、さらに期間末にかけては石破首相の辞任表明により次期政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・バリュエーション（株価の割安性を測る尺度）に基づいて抽出した銘柄の中から、運用チームによる企業訪問やアナリストの分析などにより、割安な株価が修正される確度が高いと判断する銘柄を選定してまいりました。
- ・組入銘柄数は46～53銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、ソニーグループや鹿島建設など18銘柄を新規に組み入れました。また、TOPPANホールディングスや三菱重工業など13銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分効果：建設業や非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果：川崎重工業、ライフドリンクカンパニーをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分効果：石油・石炭製品や化学をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択効果：九電工、JVCケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、バリュエーションに基づいて抽出した銘柄の中から、割安な株価が修正される確度が高いと判断する銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

- ・引き続き主要国の金融政策や国内政局の動向については注視していく必要がありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えてきており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月26日～2025年9月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 64 (64)	% 0.097 (0.097)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	64	0.097	
期中の平均基準価額は、66,196円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年9月26日～2025年9月25日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 9,149 (1,305)	千円 23,579,422 (—)	千株 4,430	千円 12,139,439

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年9月26日～2025年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	35,718,862千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,216,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月26日～2025年9月25日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 23,579	百万円 691	2.9	百万円 12,139	百万円 554	4.6

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 838	百万円 207	百万円 2,193

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 97

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	23,199千円
うち利害関係人への支払額 (B)	844千円
(B) / (A)	3.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ モルガン・スタンレー証券、三菱UFJ フィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年9月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (7.8%)				
鹿島建設	—	418.5	1,832,193	
九電工	49.7	78.4	562,520	
インプロニア・ホールディングス	180.7	251.7	385,226	
食料品 (5.5%)				
森永乳業	86.2	153.5	542,929	
ライフドリンク カンパニー	42.1	319.1	737,759	
味の素	30.9	—	—	
東洋水産	30.1	65.7	693,135	
繊維製品 (2.2%)				
東レ	247.7	816.7	787,952	
セーレン	32.4	—	—	
化学 (6.8%)				
大阪ソーダ	9	136.1	233,275	
三菱ケミカルグループ	472.3	434.8	386,972	
U B E	135.9	218.5	523,635	
a r t i e n c e	88.7	161.8	515,333	
富士フィルムホールディングス	—	216	777,384	
デクセリアルズ	6.1	—	—	
医薬品 (-%)				
エーザイ	11.4	—	—	
第一三共	60.1	—	—	
石油・石炭製品 (1.0%)				
コスモエネルギーホールディングス	35.2	50.1	369,186	
鉄鋼 (1.5%)				
日本製鉄	125.1	167.4	528,649	
非鉄金属 (7.4%)				
古河電気工業	—	78.8	725,354	
フジクラ	75.6	31	451,050	
S W C C	166.1	185.3	1,452,752	
機械 (4.2%)				
アマダ	180.8	192.1	355,577	
三井海洋開発	—	69.8	579,340	
ローツエ	46.4	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
三精テクノロジーズ	—	83	179,695	
荏原製作所	—	117.2	367,539	
三菱重工業	200	—	—	
電気機器 (19.8%)				
イビデン	45.7	—	—	
日立製作所	332.8	342.8	1,381,484	
明電舎	—	124.9	738,159	
J V Cケンウッド	225.4	549.2	640,367	
富士通	131.2	289.4	1,053,705	
ルネサスエレクトロニクス	185.1	192.1	360,379	
パナソニック ホールディングス	—	274.9	460,594	
ソニーグループ	—	462	2,060,520	
マイコー	—	35.4	357,894	
輸送用機器 (6.5%)				
川崎重工業	121.7	39.8	388,050	
トヨタ自動車	294.4	458.9	1,359,032	
スズキ	166	249.6	549,120	
精密機器 (1.9%)				
タムロン	86.5	276.2	294,429	
ノーリツ銅機	—	219.5	382,588	
その他製品 (1.6%)				
ヨネックス	—	94.1	366,990	
T O P P A Nホールディングス	84.9	—	—	
コクヨ	110.7	225.5	203,716	
陸運業 (2.7%)				
山九	—	89	732,025	
丸全昭和運輸	—	31.8	227,052	
海運業 (-%)				
日本郵船	40.4	—	—	
情報・通信業 (7.7%)				
L I N Eヤフー	—	718.2	349,117	
東宝	—	115.4	1,097,454	
カブコン	123.3	135.6	539,281	
ソフトバンクグループ	—	39.5	773,410	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
卸売業 (5.5%)	千株	千株	千円
兼松	72.1	115	362,250
三井物産	126.2	181	683,094
三菱商事	252.8	256.9	915,334
小売業 (2.5%)			
アンドエスティHD	48.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	434.2	874,044
FOOD & LIFE COMPANIE	108.2	—	—
銀行業 (9.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	589.8	924.3	2,193,363
りそなホールディングス	474.4	812.2	1,270,280

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
保険業 (2.7%)	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	23.9	282.6	334,598
東京海上ホールディングス	141.4	103	635,407
不動産業 (2.0%)			
野村不動産ホールディングス	92.1	—	—
三菱地所	187.4	213.4	714,463
サービス業 (1.0%)			
楽天グループ	491.7	361.4	352,545
合計	株数	金額	
	銘柄数	<比率>	
	47	52	<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 35,638,211	% 97.8
コール・ローン等、その他	797,783	2.2
投資信託財産総額	36,435,994	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	36,435,994,167
株式(評価額)	330,344,391
未収入金	35,638,211,180
未収配当金	452,584,893
未利利息	14,849,500
	4,203
(B) 負債	565,941,412
未払金	53,468,413
未払解約金	512,472,999
(C) 純資産総額(A-B)	35,870,052,755
元本	4,604,984,648円
次期繰越損益金	31,265,068,107
(D) 受益権総口数	4,604,984,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,894円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,914,803,137円
 期中追加設定元本額 2,026,937,291円
 期中一部解約元本額 336,755,780円
 また、1口当たり純資産額は、期末7,7894円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

- | | |
|-------------------|----------------|
| 三菱UFJ バリューオープン | 3,055,186,588円 |
| 国内株式セレクション（ラップ向け） | 1,549,798,060円 |
| 合計 | 4,604,984,648円 |

○損益の状況 (2024年9月26日～2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	480,314,427
受取利息	478,914,400
その他収益金	1,399,955
	72
(B) 有価証券売買損益	6,823,191,719
売買益	7,621,331,828
売買損	△ 798,140,109
(C) 当期損益金(A+B)	7,303,506,146
(D) 前期繰越損益金	14,632,782,103
(E) 追加信託差損益金	11,335,446,595
(F) 解約差損益金	△ 2,006,666,737
(G) 計(C+D+E+F)	31,265,068,107
次期繰越損益金(G)	31,265,068,107

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)